諮問実施機関：滋賀県教育委員会（教育委員会事務局教育総務課）

諮問日：令和4年5月24日（諮問（個）第14号）

答申日：令和6年11月1日（答申（個）第13号）

内容：「面談等の記録等」の保有個人情報一部訂正決定に対する審査請求

答 申

第1 審議会の結論

滋賀県教育委員会教育長（以下「実施機関」という。）が行った決定は、妥当である。

第2 審査請求の経過

1 保有個人情報訂正請求

令和3年5月21日、審査請求人は、滋賀県個人情報保護条例（平成7年滋賀県条例第8号。以下「条例」という。）第29条第1項の規定に基づき、実施機関に対して、保有個人情報訂正請求（以下「本件訂正請求」という。）を行った。

2 実施機関の決定

令和3年11月17日、実施機関は、令和3年6月21日付け〇〇〇〇第〇〇〇〇号の不訂正決定を取り消し、一部については訂正を認め、その他、別表「訂正をしないこととした部分」欄記載の情報を同表「訂正をしないこととした理由」欄記載の理由により不訂正とした上で、条例第31条第1項の規定に基づき、保有個人情報一部訂正決定（以下「本件処分」という。）を行った。

3 審査請求

令和4年2月17日、審査請求人は、本件処分を不服として、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条の規定に基づき、実施機関に対して審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。

第3 審査請求人の主張要旨

審査請求人が、審査請求書、反論書等および意見陳述で述べている内容は、次のように要約される。

1 審査請求の趣旨

教育委員会教育長の一部訂正通知について以下の理由により全訂正を求める。

2 審査請求の理由

(1) 訂正請求書別紙(1)教育長の⑤⑦「〇〇〇〇を盗む」の不訂正処分を否認する。

私に係わる個人情報(本条例第15条(2)ア)に誤認させる紛らわしい記述あった。しかし、教育長は不訂正決定を下した。紛らわしければ精査すればいい。事実の一つなので

現場の校長は無条件で偽りの内容と認めているのです。このような重大な過失を、学校任せにするのは現場での組織的な対応をしなくなる。公文書の冤罪事案は個のミスでは済まされない。決定権者が強い認識と意識を持って決定し、最終責任は決定権者が担うのです。本県条例7条1〇〇〇〇が〇〇〇〇を盗んだのか否かの正確性に尽きるのです。本県条例第30条に基づき不実内容は決定権者が訂正するべきである。

尚、本県条例に職権抹消についての記述は見当たらない。後出しのルールには従えない。2021年2/19本県条例に基づき開示決定された開示書が私の公文書なのです。以降の開示書は請求人に書面通知が行われておらず、勝手に手を加えられた公文書。本県条例19条の違反で容認できない。したがって、抹消などとは趣旨も違い職権の範疇を超えている。これらの事が罷り通れば、教育委員会の都合の悪いことは全て職権抹消が可能となり公平・公正性が失われる。不訂正処分を下した決定権者が不実を認識し訂正を行うべき。それと今回は、不訂正にした本条例に基づいた法的な本拠が示されていない。冤罪記述は不訂正決定にする理由になっていない。公文書に、身に覚えのない冤罪事案を書かれた側の気持ちを考えていただきたい。未だ精神的苦痛は拭えない。改めるべきである。

(2) 訂正請求書別紙(4)③⑤⑦(5)③⑥⑨(6)③⑤⑥⑦⑨の不訂正を否認する。

学校が決定を下した退学の説明の場で、〇〇〇〇からの報告と〇〇〇〇扱いし〇〇〇〇高校は〇〇〇〇ではない。〇〇〇〇高では預かれないと発言している。後に証拠として提出した。録音データ・〇〇〇〇センターとのケース会議記録(提出済み)〇〇〇〇は〇〇〇〇〇などと学校には報告しておらず、開示書⑥学校の誤報が明らかになったのです。私の情報として開示決定された開示書には、誤った情報が、さも間違いではない事実であるかのように取り上げられている。これは学校の対応の不具合である。

(3) 訂正請求書別紙(5)⑭の不訂正を否認する。本条例の30条には本人とは限定していない。

(4) 訂正請求書別紙⑥の不訂正を否認する。

思ったことのメモ。事実の記述ではないから訂正しない?即ち、教師の思想・信条・不実を公文書に記載していた。これは、本条例6条・7条第1・2項に反しており、訂正事案である。そもそも「⑥進路変更の言い渡しの経緯」の最終ページの訂正内容は、3つ同じ筈の公文書〇〇〇〇・〇〇〇〇番と〇〇〇〇番が文字数は少なく列も異なり合致していない。手を加えてあるのは明らか。⑥の内容は2/2ケース会議により学校が息子を〇〇〇〇扱いしていたとの内容です。平成26年12月22日の退学勧奨で、私に対し息子は〇〇〇〇!見てすぐわ

かったと〇〇〇〇からの報告があったと誤報を吐露して退学へと追い込んだのです。しかも〇〇〇〇に不具合があるなどと責任を擦り付けている。これは学校の思い込み思想で誤認、確認不足による重大な過失。かつ故意に学校での学習権を剥奪しようとした行為。かつ退学の原因に「〇〇〇〇を盗んだ」と公文書に虚偽の記載をしており、退学勸奨の理由を盛ってあったのです。そのことにより内容が大きくなっているのです。改めるべきである。

- (5) 公文書とは後に検証できるように、政策が決まる過程を記録に残すもの。開示決定に基づき開示を受けた公文書は県民でもある私のものなのです。将来の県民に対しても説明責任を果たすものと定めている。行政の問題認識として既に決定済みの開示書に手を加えるのは問題があり行うべきではない。これではまるで公文書は行政のもので、どの様に扱っても構わない。都合が悪ければ何回でも取消しができてしまう理不尽なものになってしまう。2021年2/19が開示決定に基づき開示された公文書。それ以外は(同年3/12・6/22)私に対し、何の書面通知も無く勝手に同時に取消しと一部開示決定が繰り返されたもの。本条例19条の条例違反しており不信感がぬぐえない。こうした運用を許せば制度自体が公正・公平を欠き骨抜きになってしまう。責任を持って公文書を扱い管理するという意識改革を求めるとともに本条例第45条の公文書管理、情報公開・個人情報保護審査会への諮問は必ずなされるべきである。

第4 実施機関の説明要旨

実施機関が、諮問書、弁明書および口頭説明で述べている内容は、次のように要約される。

1 実施機関の決定について

「本件審査請求を棄却する。」との裁決を求める。

2 別表記載部分に係る不訂正の理由について

- (1) 当該箇所については、〇〇〇〇氏に対する指導の記録として、2月19日一部開示決定により開示されたものであるが、開示後に〇〇〇〇氏の個人情報ではないことが判明したことから、処分庁は令和3年3月12日付けで2月19日一部開示決定を取り消した上で改めて当該箇所を非開示とする内容を含む3月12日一部開示決定を行っている。条例第28条第1項の規定により訂正を請求することができる個人情報は、同項に規定する自己を本人とする保有個人情報であり、審査請求人は訂正請求ができない個人情報について訂正請求を行っているものであるため、訂正の義務はない。

また、処分庁は、当該箇所が第三者の指導の記録として誤りではないことは審査請求人に対して再三説明している。ただし、〇〇〇〇氏の指導の記録と同頁に記述されており、紛らわしい記述であることから、〇〇〇〇氏の意向を確認し、令和3年8月23日にすでに職権により訂正(削除)を行っている。

- (2) これらの開示文書には、請求人である〇〇〇〇氏、〇〇〇〇氏と当時の学校担当者との面

談記録も含まれていたことから、請求人の発言内容や請求人がすでに知っている情報については最大限検討し一部開示をおこなった。

訂正請求書別紙(4)③⑤⑦(5)③⑥⑨(6)③⑤⑥⑦⑨の記述については、文書作成者が自らの発言を要約して記録していたものであり、事実の要約として誤りではない。ただし、「学校の対応の不具合ではない」という記述は、文脈に照らして分かりにくい表現と史料されたことから、処分庁がすでに職権で「学校の対応ではない」と訂正を行っている。

(3) 訂正請求書別紙(5)⑭については、請求人に開示した保有個人情報ではなく、また、当該保有個人情報は、自己を本人とするものでないため、請求人は条例第 28 条第 1 項の規定に基づく訂正を求めることができないことから、訂正する義務はないと考える。

(4) 文字数が少なく列も異なり合致していない点については、文書ソフトのデータ保存での変化であり、処分庁は令和 3 年度に請求者からこのことについて指摘されるたびに開示した文書のそれぞれを確認したが消し文字や改行の変化はなく手は加えていないとの説明をした。

また、当該箇所については、2017 年 3 月 13 日(月)保護者の報告を聞いて元教諭(〇〇〇〇担当)が思ったことの印象をメモした記録であって、その事実について誤りはない。また、当該箇所は請求人の自己を本人とした個人情報ではなく、条例第 28 条第 1 項の規定に基づく訂正を求めることができないことから、訂正する義務はないと考える。

第 5 審議会の判断理由

1 基本的な考え方について

条例は、正確でない個人情報に基づいた行政処分その他の行政行為等により、本人が不測の権利利益侵害を被ることを未然に防止するために、条例第 28 条第 1 項で、「何人も、自己を本人とする保有個人情報（開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報等）の内容が事実でないとき、当該保有個人情報の訂正を請求することができる」と定めている。

また、訂正請求があった場合は、条例第 30 条で、「実施機関は、当該訂正請求に理由があると認めるときは、当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報の訂正をしなければならない」と定めている。

条例が保有個人情報の訂正請求を認めた趣旨は、実施機関において、誤った内容の個人情報が保有され、利用されることによって誤った評価・判断が行われるなど、当該保有個人情報の主体である個人の権利利益が侵害されることを防止しようとするものであるが、評価・判断は個人情報の内容だけでなく、様々な要素を勘案してなされるものであるため、訂正請求は実施機関等の判断を直接的に是正することにまで及ぶものではない。訂正は、保有個人情報の「内容が事実でない」場合に行われるものであり、訂正請求の対象は「事実」であって、評価・判断には及ばないものであると解釈運用されている。

このような観点から、以下判断する。

2 本件処分の妥当性について

(1) 別表訂正請求書別紙(1)関係 開示資料〇〇〇〇番⑤⑦「〇〇〇〇を盗む」に関する記述について

不訂正箇所⑤⑦「〇〇〇〇を盗む」に関する記述について、審査請求人は、「息子は〇〇〇〇を盗んでいない、退学勧奨とは無関係」と当該部分を教育長に訂正するよう主張している。

当該不訂正箇所について、実施機関は、2月19日一部開示決定により開示したものであるが、開示後に〇〇〇〇氏の個人情報ではないことが判明したことから令和3年3月12日付けで2月19日一部開示決定を取り消した上当該箇所を非開示とする決定を行った後、令和3年5月21日付けの訂正請求があり、本件処分を行っている。

条例第28条における保有個人情報訂正請求は、開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報が対象とされており、開示決定を取消し非開示とされた内容については訂正請求の対象とすることはできない。

したがって、当該不訂正箇所に係る審査請求人の主張は採用できない。

(2) 別表訂正請求書別紙(4)関係 開示資料〇〇〇〇番③⑤⑦「学校の対応の不具合ではない」に関する記述について

当該不訂正箇所は保護者と当時の学校担当者における面談の記録が記載されている情報である。

審査請求人は、「学校の対応が不具合」との訂正をするよう主張しているところ、実施機関は、当該不訂正箇所は当日の発言内容を要約して記録したものであり、事実の要約の記録として誤りがなく、請求人から事実でないことの立証がされていないことから不訂正とした旨主張している。

当審議会において、訂正を求める内容が事実と合致することを証明するものとして審査請求人により提出された資料を基に検討を行ったところ、学校の対応が不具合であったとの発言の事実までは認められなかった。

したがって、当該訂正請求に理由があるとは認められず、審査請求人の主張は採用できない。

(3) 別表訂正請求書別紙(5)関係 開示資料〇〇〇〇番③⑥の資料中「進路変更の問題と〇〇〇〇とは、関係ない」の部分および⑨の資料中「今回の件(退学勧奨)は、彼の〇〇〇〇とは関係していません」の部分に関する記述について

当該不訂正箇所は保護者と当時の学校担当者における面談の記録が記載されている情報である。

審査請求人は、「退学(進路変更)と〇〇〇〇は関係があった」との訂正をするよう主張

しているところ、実施機関は、当該不訂正箇所は面談の際に生徒指導課長(生徒指導主任)が発言した内容を要約して記録したものであり、事実の要約として誤りはなく、請求人から事実でないことの立証がされていないことから不訂正とした旨主張している。

当審議会において、訂正を求める内容が事実と合致することを証明するものとして審査請求人により提出された資料を基に検討を行ったところ、退学(進路変更)と〇〇〇〇は関係があったとの発言の事実までは認められなかった。

したがって、当該訂正請求に理由があるとは認められず、審査請求人の主張は採用できない。

(4) 別表訂正請求書別紙(5)関係 開示資料〇〇〇〇番⑭の資料

審査請求人は、訂正請求において開示資料〇〇〇〇番⑭における資料の訂正を求めているところ、実施機関は、開示資料〇〇〇〇番⑭の資料は、請求人に開示した資料ではなく、条例第30条に基づく訂正を求めることができないことから不訂正とした旨主張している。

条例第28条における保有個人情報訂正請求は、自己を本人とする保有個人情報(開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報)が対象とされており、本人が開示決定を受けていない内容については訂正請求の対象とすることはできない。

したがって、当該審査請求人の主張は採用できない。

(5) 別表訂正請求書別紙(6)関係 開示資料〇〇〇〇番③⑤⑥⑦⑨の資料中、前掲以外の2016年12月22日の教員の発言について

審査請求人は、資料中、2016年12月22日の発言の説明と訂正を求めているところ、具体的な訂正を求める箇所および内容としては、意見陳述書の訂正を求める理由に記載されていると見受けられる。ここで訂正を求める箇所として記載された文言について、本件により開示された2016年12月22日の教員の発言の記録部分を確認したところ、対象の文言は見受けられなかった。

条例第28条における保有個人情報訂正請求は、開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報対象とされており、開示されていない内容については訂正請求の対象とすることはできない。

したがって、当該不訂正箇所に係る審査請求人の主張は採用できない。

(6) 別表訂正請求書 別紙添付の開示資料〇〇〇〇番⑥「進路変更の言い渡しの経緯」の文書中、訂正2として示された「所長は医師でもなく診断したつもりはないが、父は診断されたと思っておられる。」の部分について

当該不訂正箇所⑥に関する記述について、当該不訂正箇所は、当時の担当者の備忘録としての記録が記載されている情報である。

審査請求人は、「保護者は〇〇〇〇センターが診断したとは伝えていません」との訂正をするよう主張しているところ、実施機関は、当該不訂正箇所は2017年3月13日(月)保護者の報告を聞いて元教諭(〇〇〇〇担当)が思ったこと的印象をメモしたものであって、事実

関する記述ではないため訂正の必要がない旨主張している。

当審議会において、当該不訂正箇所について断定的な記載となっており、事実であると読み取れることもできる記載となっていることから、当審議会において、訂正を求める内容が事実と合致することを証明するものとして審査請求人により提出された資料を基に検討を行ったところ、審査請求人の主張する内容が事実と合致するとまでは認められなかった。

したがって、当該訂正請求に理由があるとは認められず、審査請求人の主張は採用できない。

3 付言

(1) 実施機関は、一部開示決定をした後、〇〇〇〇氏の個人情報でなく他人の行為が記録されていたことが判明したことから一部開示決定を取り消し当該箇所を非開示とする内容を含む一部開示決定を行い、その後、〇〇〇〇氏の意向を確認し、職権により訂正(削除)を行っている。

実施機関は誤った個人情報について職権により訂正(削除)を行っているものの、正確でない個人情報により当該保有個人情報の主体である個人の権利利益の侵害が生じることもあり得ることから、保有個人情報の正確な取扱いに努めるとともに、そのような個人情報の重要性に鑑み、訂正をするにあたっては、相手方に対し丁寧な説明に努められたい。

(2) 実施機関は、本人に係る情報の中に他者の情報が誤って記載されており、それにより本人の情報であるかのように記載されている状況において、それがもとになり本人に係る情報として開示した状況において、後に他者の情報であることが判明したとして非開示としているが、そのような取扱いには疑義があると思われるため、今後の保有個人情報開示決定等を行うに際しては、判断を慎重かつ適切に行われたい。

また、一部訂正決定の訂正をしないこととした理由について、特段今後の利用が見込まれないため訂正の必要がないとの記載があるが、生徒が卒業した後でも卒業後の指導や自己検証のために扱うことなども踏まえて利用目的は検討しなければならないと考える。

(3) 訂正請求をするに当たっては、訂正を求める箇所、訂正を求める内容を具体的に記載し、当該訂正を求める内容が事実と合致することを証明する書類を提出することが求められる。実施機関は、自己の判断を正しく行うためにも、請求人に対し手続に係る丁寧な説明に努められたい。

4 結論

以上により、「第1 審議会の結論」のとおり判断するものである。

第6 審議会の経過

当審議会は、本件審査請求について、次のとおり調査審議を行った。

年 月 日	審 査 の 内 容
令和 4 年 5 月 24 日	・実施機関から諮問を受けた。
令和 5 年 7 月 20 日 (第 26 回第一分科会)	・審議会事務局から事案の説明を受けた。 ・事案の審議を行った。
令和 6 年 3 月 11 日 (第 28 回第一分科会)	・実施機関から本件処分について口頭説明を受けた。 ・事案の審議を行った。
令和 6 年 8 月 1 日 (第 29 回第一分科会)	・審査請求人から意見を聴取した。 ・事案の審議を行った。
令和 6 年 10 月 3 日 (第 30 回第一分科会)	・答申案の審議を行った。

滋賀県公文書管理・情報公開・個人情報保護審議会審査部会第一分科会

別表

訂正をしないこととした部分	訂正をしないこととした理由
<p>訂正請求書 別紙(1)関係 開示資料〇〇〇〇番⑤・⑦の「〇〇〇〇を盗む」に関する記述</p>	<p>左記の訂正請求にかかる記述は、訂正請求において示された開示にかかる情報には含まれないが、他人の情報を本人のものと誤認させる紛らわしい記述であったことから、全て職権で抹消済みである。</p>
<p>訂正請求書 別紙(4)関係 開示資料〇〇〇〇番③・⑤・⑦の「学校の対応の不具合ではない」の部分</p>	<p>左記の訂正請求のあった対象文書は、特段今後の利用が見込まれないため訂正の必要がない。また、対象文書は、当日の発言内容を要約して記録したものであり、事実の要約の記録として誤りはなく、請求人から、事実でないことの立証がされていないことから不訂正とした。</p> <p>なお、左記の記述は分かりにくい表現と思料されたことから、職権で「学校の対応ではない」に訂正した。</p>
<p>訂正請求書 別紙(5)関係 開示資料〇〇〇〇番③⑥の資料中 「進路変更の問題と〇〇〇〇とは、関係ない」の部分 ⑨の資料中 「今回の件(退学勧奨)は、彼の〇〇〇〇とは関係していません。」の部分</p>	<p>左記の訂正請求のあった対象文書は、特段今後の利用が見込まれないため訂正の必要がない。また、③⑥⑨いずれの資料においても、面談の際に生徒指導課長(生徒指導主任)が発言した内容を要約して記録したものであり、事実の要約の記録として誤りはなく、請求人から、事実でないことの立証がされていないことから不訂正とした。</p>
<p>訂正請求書 別紙(5)関係 開示資料〇〇〇〇番 ⑭の資料</p>	<p>左記の訂正請求のあった対象文書は、請求人に開示した保有個人情報ではなく、また、当該保有個人情報は、自己を本人とするものではないため、請求人は滋賀県個人情報保護条例第30条に基づく訂正を求めることができないことから不訂正とした。</p>
<p>訂正請求書 別紙(6)関係 開示資料〇〇〇〇番③⑤⑥⑦⑨の資料中、前掲以外の2016年12月22日の発言</p>	<p>左記の訂正請求のあった対象文書は、特段今後の利用が見込まれないため訂正の必要がない。また、対象文書は、当日の発言内容を要約して記録したものであり、事実の要約の記録として誤りはなく、請求人から、事実でないことの立証がされていないことから不訂正とした。</p>

<p>訂正請求書 別紙添付の開示資料 ○○○○番⑥「進路変更の言い渡しの経緯」の文書中、訂正2として示された「所長は医師でもなく診断したつもりはないが、父は診断されたと思っておられる。」の部分</p>	<p>左記の訂正請求のあった対象文書は、特段今後の利用が見込まれないため訂正の必要がない。また、⑥の資料は、「進路変更の言い渡しの経緯について」の当時の担当者の備忘録であり、2017年3月13日(月)保護者の報告を聞いて元教諭(○○○○担当)が思ったこと的印象をメモしたものであって、事実に関する記述ではないため訂正の必要がない。</p>
---	---